

平成25年度

新城市財務諸表

普通会計

公営事業会計

一部事務組合・広域連合

地方公社・第3セクター等

平成26年12月

総務部財政課

新城市の財務4表（平成25年度決算）について

第1. はじめに

1990年代後半に入って、日本においても企業のIR(インバスター・リレーションズ)が急速に活発化し、現在、企業の信用力の向上、資金調達の円滑化、企業イメージの向上等に重要な役割を担うようになってきています。

一方、自治体においては、税で運営されているという特殊性から、総合計画等各種計画の公表による自治体の経営方針の表明、各種説明会や施設見学会の開催、広報紙、ホームページ等による情報提供、予算決算財産状況の公表等企業のIRとは異なるものの同様の取り組みが早くからなされてきました。新城市においても、他の自治体同様各分野において行われていますが、財務関係においては、予算及びその執行状況、決算、財産や債務の状況等を広報紙、市ホームページで情報提供するとともに、冊子「ザイセイの話」を毎年発行し、情報を発信してきたところです。しかし、財務関係においては、先進的な企業のIRと比べると会計方式が異なること(複式簿記方式と単式簿記方式等)もあり、さらに改善すべき点があります。

このような状況の中、平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しております。この財務諸表の作成は、義務ではなく自治体の任意ですが、前述のとおり先進的な企業のIR(財務関係部分)と比べると新城市の財務情報提供には改善すべき点があったことから、新城市においても財務諸表を作成し、平成20年度決算から公表しています。

なお、新城市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※IR：企業が投資家向けに経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する広報活動。企業と株主間の理解を深めるのが目的。具体的な活動には、ホームページ上での情報開示、各種説明会等の開催、工場や施設見学会、投資家向け広報誌の刊行など。

1. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度は、企業会計の慣行と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

※ 「資産評価の方法」は、9ページに掲載

2. 財務諸表の作成基準

新城市の財務諸表は、平成18年8月31日付け総務事務次官通知に基づき、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます）によって作成しています。

(1) 対象会計

普通会計：一般会計に公営事業会計以外の特別会計（地域下水道事業特別会計）を含めた会計です。

単体：普通会計に公営事業会計を含めたものです。

連結：普通会計に連結対象となる一部事務組合、地方公社・第3セクターを含めたものです。

※ 「連結の対象となる会計の範囲」は、10ページに掲載

(2) 対象年度

対象は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年度の会計については、平成26年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 一年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、「公正価値」評価によるものとしています。公正価値とは、主に、将来の経済的便益の割引現在価値、市場における実現可能価値、再調達原価または取得原価のいずれかを意味します。

基準モデルでは、有形固定資産を作成要領等に基づき、「事業用資産」と「インフラ資産」とに区分して計上しています。また、事業用資産とインフラ資産の区別については、作成要領等にある《別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表》に従っています。

※ 「別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分」は、5ページに掲載

(5) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに作成要領等に示された耐用年数に基づき、定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

有形固定資産のうち事業用資産として整理された資産については、減価償却費を行政コスト計算書に費用として計上しています。また、インフラ資産として整理された資産については、減価償却費相当額を、直接資本減耗という科目で、純資産変動計算書に計上しています。

※ 「別表B2 基本耐用年数表」は、6ページに掲載

3. 財務諸表の種類

(1) 貸借対照表

資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業のもは、決算日にどんな財産（資産）をどれだけ持ち、その資産を借金（負債）として手に入れたのか、自分のお金（資本）で手に入れたかを示しています。

(2) 行政コスト計算書

民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支的コストに区分し表示しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が年度内にどのように増減したかを①財産変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分し表示します。

民間企業では、自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

※ 「財務諸表の関連」は、4ページに掲載

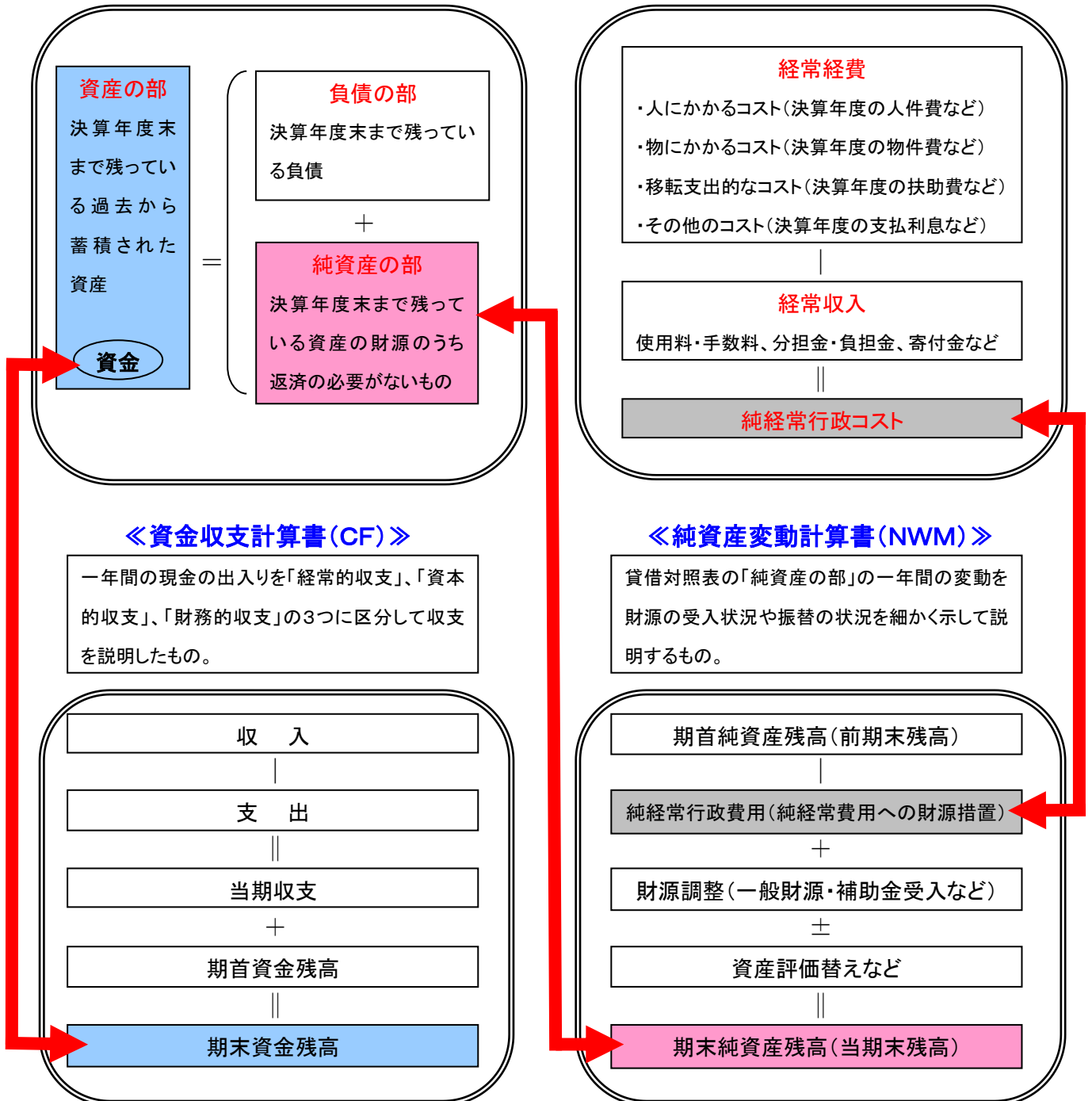
【財務諸表の関連】

《貸借対照表(BS)》

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報等を総括的に表したものの。

《行政コスト計算書(PL)》

企業の損益計算表に相当するもので、一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストとその財源の対応をフロー情報として示したものの。現金収支だけではなく、減価償却費や各種引当金の繰入額が計上される。



《参考》

基準モデルに基づく財務書類作成要領 別表 B

新地方公会計制度実務研究会報告書より抜粋

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 公用財産				
1 庁舎	本庁、支所		○	
2 その他公用施設	職員宿舎		○	
2 公共用財産				
1 福祉施設				
1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
2 公衆衛生施設				
1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
3 農林水産業施設				
1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
3 水産業関係施設		漁港を除く		○
4 商工観光施設				
1 商工施設		公営事業を除く	○	
2 観光施設		公営事業を除く	○	
5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
6 河川	河川、池沼			○
7 港湾	港湾、漁港			○
8 公園	都市公園、児童公園			○
9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
10 防災	護岸、治山			○
11 教育施設				
1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
3 給食施設	給食センター		○	
4 教員住宅			○	
12 公営事業				
1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
3 病院			○	
4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
1 土地				
1 売却可能土地			○	
2 その他			○	
2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

別表B2 基本耐用年数表

	本資産算定で使用する耐用年数		財務省令での耐用年数	
	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
有形 固定 資産	建 物	別表B3参照	建 物	
	道 路 注1)	48	道 路	15
	林道(道路に準ずる)	48		
	農道(道路に準ずる)	48		
	橋 梁	60	橋 梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差(地下式)	75	立体交差(地下式)	75
	人工地盤	60	人工地盤	60
	区画整理	40		
	公 園 注2)	40	公 園	20
	防火水槽	30	防火水槽	30
	プ ール	30	プ ール	30
	河川(治水) 注1)	49	河川	30
	水 路	30	水 路	30
	水門・樋門	25	水門・樋門	25
	池 沼	30	池 沼	30
	農業農村整備	20		
	治 山	30		
	砂 防	50		
	漁 港 注1)	50	漁 港	50
	港 湾 注1)	49	港 湾	50
	空 港	25		
	海岸保全 注1)	30		
	ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15		
	ごみ焼却場			
機械及び装置	別表B4参照			
物 品	別表B4参照			
無形 固定 資産	地役権(地上権)	5		
	特許権	8	特許権	8
	ソフトウェア(複写後販売用)	3	ソフトウェア(同左)	3
	ソフトウェア(その他)	5	ソフトウェア(同左)	5
	電話加入権	20	電話加入権	20
	漁業権	10	漁業権	10
	ダム使用权	55	ダム使用权	55
	水利権	20	水利権	20
そ の 他	下水道施設(例) 注3)			
	下水管きよ	50		
	処理設備	50		
	ポンプ設備	20		
	施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50		

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。

注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

別表B3 建物の耐用年数表

コード	用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
01	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
05	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
06	詰所・寄り場												
08	作業所・工作室												
10	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
11	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
12	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
13	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
15	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
17	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
20	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
21	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
23	廊下・渡廊下												
24	図書館												
25	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
28	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
30	会館・本館												
31	音楽堂・ホール												
32	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
34	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
35	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
37	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
39	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
40	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
45	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
46	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
47	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
49	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
50	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
53	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
56	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
57	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
58	置安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
59	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
61	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
64	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
68	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
70	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
71	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
72	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
73	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
75	技術室・機械室												
76	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
77	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
89	その他												
90	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
91	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」財務省

別表B4 主な物品・機械装置の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令		
小分類	中分類	耐用年数	種類及び用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
自動認証機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
絵画・書	美術工芸品類			
彫刻	美術工芸品類			
陶器類	美術工芸品類			
木工芸品	美術工芸品類			
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベア	家事裁縫用具類	5	1	食事又はちゅう房用品・その他
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
チェンバロ	音楽用具類	5	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両	特集自動車・じん芥車
救急車	船車類	5	車両	特集自動車・救急車
工作車	船車類	4	車両	特集自動車・特殊車体
消防車	船車類	5	車両	特集自動車・消防車
普通乗用車	船車類	6	車両	自動車・その他・その他
霊柩車	船車類	4	車両	特集自動車・霊柩車
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール・その他
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
探知機	電気機器類	5	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
発電機	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
放送設備	電気機器類	6	2	インターホン……
無線電信電話装置	電気機器類	6	2	インターホン……
純水製造装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	4	顕微鏡
粉碎装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	8	回復訓練機器
小動物ICUシステム	医療機械器具類	5	8	その他・その他・その他
人工蘇生器	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
建物模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	11	その他・金属製
遺体冷却装置	雑具類	6	8	その他・レントゲン・その他
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	12	その他・金属製
祭壇	雑具類	3	11	葬祭用具
仏具類	雑具類	3	11	葬祭用具

【資産評価の方法】

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っています。

科目	種類	評価方法
土地	事業用資産(普通財産)	1筆ごと個別評価
	事業用資産(行政財産)	地積×旧市町村別の地目別平均単価
	インフラ資産	地積×旧市町村別の地目別平均単価
立木竹	市有林	森林面積×樹種林齢別単価、又は保険金額
建物	建築価格が判明	建築価格×デフレーター
	建築価格が不明	延床面積×建物構造別・用途別単価
工作物	道路	延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	農道	農道延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	林道	林道延長距離×平均単価、又は路線単位の事業費
	橋梁	橋梁面積×上部平均単価+下部平均設計額
	河川	合併後の河川改良工事費
	防火水槽	取得価格による個別評価(40m ³ 以上のみ)
	公園	合併後に供用開始した都市公園の工事費
	プール	プール水面積×国庫補助基準単価
機械器具	医療器具等	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
物品	備品	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
無形固定資産	ソフトウェア	取得価格による個別評価
	電話加入権	備忘価格(1円)で評価
	地上権	備忘価格(1円)で評価

第2. 連結の対象となる会計の範囲

普通	一般会計	普通会計	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計 地域下水道事業
	特別会計	公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業
	うち 公営企業会計		<ul style="list-style-type: none"> 水道事業 工業用水事業 新城市民病院事業
単体	一部事務組合・広域連合		
	<ul style="list-style-type: none"> 新城北設楽交通災害共済組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 		
	地方公社・第3セクター等		
連結	<ul style="list-style-type: none"> 新城市土地開発公社 (財)農林業公社しんしろ (株)山湊 		

◇ 連結の対象となる第3セクターの要件

- 地方公共団体の出資比率が50%以上
- 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合
(地方公共団体からの役員の派遣、財政支援の実態より判断)

第3. 新城市の財務諸表の概要

1 貸借対照表 (BS) <資産及び負債・純資産の状況>

- 資産総額 普通 1,314億円 単体 1,738億円 連結 1,763億円
- ・ 資金、金融資産などの金融資産は、普通会計で107億円、単体で125億円、連結で129億円となっています。
 - ・ 事業用資産、インフラ資産などの非金融資産は、普通会計で1,206億円、単体で1,613億円、連結で1,634億円となっています。
- 負債総額 普通 284億円 単体 464億円 連結 478億円
- ・ 1年以内に償還する公債費等の流動負債は、普通会計で36億円、単体で53億円、連結で66億円となっています。
 - ・ 公債（流動資産に計上するものを除く。）等の非流動負債は、普通会計で248億円、単体で411億円、連結で412億円となっています。
- 純資産 普通 1,029億円 単体 1,274億円 連結 1,285億円
- ・ 資産を形成（取得）するために過去に調達した財源で、償還等を行う必要のないものです。

2 行政コスト計算書 (PL) <行政サービス活動の収支状況>

- 総行政コスト 普通 175億円 単体 300億円 連結 346億円
- ・ 人件費などの経常業務費用は、普通会計で51億、単体で77億円、連結で77億円となっています。
 - ・ 物件費などの経常業務費用は、単体で31億円、単体で48億円、連結で48億円となっています。
- 経常業務収益 普通 9億円 単体 58億円 連結 59億円
- ・ 行政サービスの対価として負担した利用者負担額等です。
- 純行政コスト 普通 165億円 単体 241億円 連結 287億円
- ・ 経常費用合計から経常業務費用を差し引いたものです。この分については、市税・保険料・地方交付税・国県補助金などで賄っています。
- 市民1人当たりの純行政コスト 普通 334千円 単体 489千円 連結 580千円

3 純資産変動計算書 (NWM) <純資産の変動状況>

- 当期末残高 普通 1,029億円 単体 1,274億円 連結 1,285億円
- ・ 貸借対照表の純資産について、当年度の増減を「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産の部」の3区分して表示したものです。

4 資金収支計算書 (CF) <資金の収支状況>

- 当期末資金残高 普通 9億円 単体 32億円 連結 36億円
- ・ 1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3区分して表示したものです。

第4. 新都市の財務諸表経年比較（連結分）

1 貸借対照表（BS）《資産及び負債・純資産の状況》

（単位：百万円）

【資産の部】	H23	H24	H25	H24からの増減
1. 金融資産	11,079	12,877	12,936	59
（1）資金	2,634	3,430	3,568	138
（2）債権	1,489	1,329	613	▲716
（3）有価証券	225	125	125	0
（4）投資等	6,731	7,993	8,630	637
2. 非金融資産	163,780	162,488	163,379	891
（1）事業用資産	50,894	50,653	50,712	59
（2）インフラ資産	112,641	111,578	112,419	841
（3）繰延資産	245	257	248	▲9
資産合計	174,859	175,365	176,316	951
【負債の部】	H23	H24	H25	H24からの増減
1. 流動負債	6,154	6,421	6,600	179
（1）翌年度償還予定地方債	3,599	3,852	3,805	▲47
（2）その他	2,555	2,569	2,795	226
2. 非流動負債	41,747	42,869	41,232	▲1,637
（1）地方債	35,493	36,912	35,987	▲925
（2）退職給付引当金	5,667	5,437	5,041	▲396
（3）その他	587	520	204	▲316
負債合計	47,901	49,290	47,832	▲1,458
【純資産の部】	H23	H24	H25	H24からの増減
純資産合計	126,958	126,075	128,484	2,409
負債・純資産合計	174,859	175,365	176,316	951

平成25年度は、資産が1,763億16百万円、負債が478億32百万円、資産から負債を引いた純資産が1,284億84百万円となりました。純資産には、道路、橋梁等換金できないインフラ資産相当分1,124億19百万円が含まれており、これを除いた状態では、160億65百万円のプラスとなっています。

前年度と比較して、資産が9億51百万円の増加、負債は14億58百万円減少しました。純資産については、24億9百万円増加しました。資産の増加は、インフラ資産が8億41百万円増加したことが主な要因です。負債の減少の主な要因は、地方債の減少によるものです。

2 行政コスト計算書 (PL) 《行政サービス活動の収支状況》

(単位:百万円)

【経常費用】	H23	H24	H25	H24からの増減
1. 人件費	7,990	7,825	7,748	▲77
2. 物件費	4,754	4,924	4,847	▲77
3. 経費	3,423	3,530	3,495	▲35
4. 業務関連費用	955	888	1,050	162
5. 移転支出	16,957	17,534	17,431	▲103
経常経費計	34,079	34,701	34,570	▲131
【経常収益】	H23	H24	H25	H24からの増減
使用料・手数料等	5,672	5,616	5,870	254
純経常費用 (純行政コスト)	28,407	29,085	28,701	▲384

平成25年度は、経常費用合計(総行政コスト)が345億70百万円、経常収益合計(使用料・手数料等)が58億70百万円となり、純経常費用(純行政コスト)がマイナス287億1百万円となりました。

この収支差額は、税、交付税等で賄われています。

3 純資産変動計算書 (NWM) <<純資産の変動状況>>

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H24からの増減
①期首純資産残高(相殺前前期末純資産残高)	127,989	127,379	126,945	▲434
1. 財源変動の部	1,702	▲571	891	1,462
(1) 財源の使途	▲35,410	▲38,075	▲36,727	1,348
うち純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	▲28,407	▲29,085	▲28,701	384
うち固定資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲3,346	▲4,434	▲4,066	368
うち長期金融資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲570	▲1,422	▲810	612
(2) 財源の調達(地方税、地方交付 税、国・県支出金等)	37,112	37,504	37,618	114
2. 資産形成充当財源変動の部	▲2,434	▲320	1,147	1,467
(1) 固定資産の変動 (固定資産形成一減価償却費等)	▲3,242	▲664	▲190	474
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産の形成と償還収入の差)等	352	1,265	635	▲630
(3) 評価・換算差額等の変動	456	▲921	702	1,623
3. その他の純資産変動の部	▲299	▲413	▲500	▲87
②当期変動額	▲1,031	▲1,304	1,538	2,842
期末純資産残高(①+②)	126,958	126,075	128,484	2,409

※期首純資産残高は、内部取引相殺前の前期末純資産残高を掲載しているため、相殺金額の調整を行っています。

平成25年度は、税込86億49百万円、移転収入206億47百万円等、総額376億18百万円の財源を調達しており、これを基に純経常費用287億1百万円、固定資産形成40億66百万円、長期金融資産形成8億10百万円等、総額367億27百万円の財源を使っています。資産形成充当財源は、固定資産の変動でマイナス1億90百万円、長期金融資産の変動で6億35百万円となっています。

期末純資産残高は、1,284億84百万円で、前年度に比べ24億09百万円の増となりました。これは再評価益の増加が主な要因です。

4 資金収支計算書 (CF) <<資金の収支の状況>>

(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H24からの増減
1. 経常的収支	5,980	5,326	6,235	909
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	31,298	32,345	32,672	327
（2）経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	37,278	37,671	38,907	1,236
2. 資本的収支	▲3,546	▲5,367	▲4,363	1,004
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	4,160	6,087	5,096	▲991
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	614	719	733	14
（1＋2）：基礎的財政収支 【プライマリーバランス】	2,434	▲41	1,872	1,913
3. 財務的収支	▲2,459	836	▲1,687	▲2,523
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金等）	6,136	5,834	5,917	83
（2）財務的収入（公債発行収入等）	3,677	6,669	4,229	▲2,440
当期資金収支額	▲25	795	184	▲611
期末資金残高	2,635	3,384	3,568	184

平成25年度の資金収支は、現金収入合計が438億69百万円に対し、現金支出合計が436億85百万円で、その結果、期首資金残高33億84百万円から当期資金収支額として1億84百万円増加し、期末資金残高は35億68百万円となりました。

その内訳は、経常的収支で62億35百万円のプラス、資本的収支で43億63百万円のマイナス、財務的収支で16億87百万円のマイナスとなっています。

財務的収支のマイナス分は、返済する額が借入れる額を下回っており、負債が減少していることを意味します。

4つの財務諸表からわかる指標（連結分）

- ・ 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	H23	H24	H25	H24との比較
資産	350万円	355万円	356万円	1万円
負債	96万円	100万円	97万円	▲3万円
純行政コスト	57万円	59万円	58万円	▲1万円

（平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口 49,475人）

- ・ 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

H23	H24	H25	H24との比較
72.6%	71.9%	72.9%	1.0%

- ・ 負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

H23	H24	H25	H24との比較
37.7%	39.1%	37.2%	▲1.9%

- ・ 社会資本形成の世代間比率〔純資産／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

H23	H24	H25	H24との比較
77.6%	79.0%	78.8%	▲0.2%

- ・ 地方債返済への対応余力〔金融資産／地方債残高〕

仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。本市では、地方債の未償還残高（約398億円）より、資金、基金、積立金などの金融資産（約129億円）が大きく下回っていますが、不足額の約269億円のうち約243億円は地方交付税で措置される見込みです。

H23	H24	H25	H24との比較
28.3%	31.6%	32.5%	0.9%

第5. 新城市の貸借対照表（BS）

普通会計貸借対照表（P 19）

単体貸借対照表（P 20）

連結貸借対照表（P 21）

※ 各会計別の連結精算表は、45～47ページに掲載しています。

普通会計貸借対照表 (BS)

(平成26年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			10,747,134	F = D + E
資金			933,574	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			9,813,560	D = A + B + C
債権		1,257,497	A	
税等未収金	501,103			
未収金	29,191			
貸付金	1,325,064			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△597,862			
有価証券		25,375	B	
投資等		8,530,689	C	
出資金	598,840			
基金・積立金	7,735,841			
財政調整基金	1,768,946			
減債基金	523,039			
その他の基金・積立金	5,443,856			
その他の投資	196,008			
2. 非金融資産			120,627,858	M = J + K + L
事業用資産			44,060,137	J = G + H + I
有形固定資産		43,886,002	G	
土地	20,312,053			
立木竹	1,306,193			
建物	20,629,093			
工作物	△3,509			
機械器具	14,741			
物品	575,568			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	264,153			
建設仮勘定	787,710			
無形固定資産		174,135	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	174,134			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産			0	I
インフラ資産			76,567,721	K
公共用財産用地	30,185,563			
公共用財産施設	45,016,234			
その他の公共用財産	429,257			
公共用財産建設仮勘定	936,667			
繰延資産			0	L
資産合計			131,374,992	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			3,623,862	O
未払金及び未払費用		463		
前受金及び前受収益		0		
引当金		537,965		
賞与引当金	537,965			
預り金(保管金等)		158,124		
公債(短期)		2,653,170		
短期借入金		0		
その他の流動負債		274,139		
2. 非流動負債			24,806,871	P
公債		19,919,657		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		4,897,199		
退職給付引当金	4,897,199			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		△9,986		
負債合計			28,430,732	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		3,285,441	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,118,355	S	
税収	7,502,347			
社会保険料	0			
移転収入	3,629,892			
公債等	5,591,635			
その他の財源の調達	△15,631,189			
評価・換算差額等	25,670			
その他の純資産		98,540,463	T	
開始時未分析残高	98,540,455			
その他純資産	8			
純資産合計			102,944,260	U = R + S + T
負債・純資産合計			131,374,992	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体貸借対照表 (BS)

(平成26年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		12,521,985	F = D + E
資金		3,167,449	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		9,354,536	D = A + B + C
債権	588,451	A	
税等未収金	366,389		
未収金	899,412		
貸付金	△60,096		
その他の債権	2,000		
(控除)貸倒引当金	△619,254		
有価証券		125,280	B
投資等		8,640,805	C
出資金	177,400		
基金・積立金	8,266,023		
財政調整基金	1,768,946		
減債基金	523,039		
その他の基金・積立金	5,974,038		
その他の投資	197,382		
2. 非金融資産		161,326,345	M = J + K + L
事業用資産		48,658,672	J = G + H + I
有形固定資産	48,175,235	G	
土地	20,509,983		
立木竹	1,306,193		
建物	24,023,713		
工作物	31,075		
機械器具	665,468		
物品	585,080		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	266,013		
建設仮勘定	787,710		
無形固定資産	213,374	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	186,034		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	27,339		
棚卸資産		270,064	I
インフラ資産		112,419,233	K
公共用財産用地	30,351,789		
公共用財産施設	65,179,552		
その他の公共用財産	15,295,420		
公共用財産建設仮勘定	1,592,472		
繰延資産		248,440	L
資産合計		173,848,330	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		5,264,173	O
未払金及び未払費用	411,818		
前受金及び前受収益	2		
引当金	580,177		
賞与引当金	580,177		
預り金(保管金等)	158,124		
公債(短期)	3,805,234		
短期借入金	0		
その他の流動負債	308,818		
2. 非流動負債		41,137,398	P
公債	35,986,546		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	5,161,437		
退職給付引当金	5,040,824		
その他の引当金	120,613		
その他の非流動負債	△10,584		
負債合計		46,401,571	Q = O + P
【純資産の部】			
財源	4,443,036	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	4,468,638	S	
税収	7,543,375		
社会保険料	348,577		
移転収入	8,197,034		
公債等	9,251,261		
その他の財源の調達	△20,849,623		
評価・換算差額等	△51,491		
その他の純資産	118,535,087	T	
開始時未分析残高	118,859,397		
その他純資産	△324,310		
純資産合計		127,446,760	U = R + S + T
負債・純資産合計		173,848,331	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表 (BS)

(平成26年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			12,936,234	F = D + E
資金			3,567,957	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			9,368,277	D = A + B + C
債権		613,239	A	
税等未収金	366,389			
未収金	918,682			
貸付金	△60,096			
その他の債権	7,518			
(控除)貸倒引当金	△619,254			
有価証券		125,280	B	
投資等		8,629,758	C	
出資金	10,300			
基金・積立金	8,393,335			
財政調整基金	1,768,946			
減債基金	523,039			
その他の基金・積立金	6,101,350			
その他の投資	226,123			
2. 非金融資産			163,379,410	M = J + K + L
事業用資産			50,711,737	J = G + H + I
有形固定資産		48,215,264	G	
土地	20,509,983			
立木竹	1,306,193			
建物	24,024,932			
工作物	57,635			
機械器具	665,468			
物品	597,330			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	266,013			
建設仮勘定	787,710			
無形固定資産		219,133	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	186,034			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	33,098			
棚卸資産		2,277,341	I	
インフラ資産			112,419,233	K
公共用財産用地	30,351,789			
公共用財産施設	65,179,552			
その他の公共用財産	15,295,420			
公共用財産建設仮勘定	1,592,472			
繰延資産			248,440	L
資産合計			176,315,644	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			6,599,989	O
未払金及び未払費用		421,559		
前受金及び前受収益		2		
引当金		580,313		
賞与引当金	580,313			
預り金(保管金等)		158,204		
公債(短期)		3,805,234		
短期借入金		1,325,856		
その他の流動負債		308,821		
2. 非流動負債			41,232,095	P
公債		35,986,546		
借入金		89,111		
責任準備金		0		
引当金		5,161,437		
退職給付引当金	5,040,824			
その他の引当金	120,613			
負のれん		0		
その他の非流動負債		△4,998		
負債合計			47,832,084	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		4,788,037	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		4,005,743	S	
税金	7,543,375			
社会保険料	348,577			
移転収入	8,197,213			
公債等	9,251,261			
その他の財源の調達	△21,318,909			
評価・換算差額等	△45,279			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		119,689,781	U	
開始時未分析残高	120,010,847			
その他純資産	△321,066			
純資産合計			128,483,560	V = R + S + T + U
負債・純資産合計			176,315,644	W = Q + V

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産（社会資本）の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」です。

① 金融資産

資金、金融資産（資金を除く）の別に区分して計上しています。

ア 資金

資金の範囲は、現金及び預金等（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）としており、歳入歳出現金のほか、歳入歳出外現金も含んでいます。

イ 金融資産（資金を除く）

債権、有価証券、投資等に分類して計上しています。

(7) 債権

a 税等未収金

市税等に係る収入未済額を計上しています。

b 未収金

市税等に係る収入未済額を除く収入未済額を計上しています。

c 貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金のうち償還期限が到来していないものを計上しています。

d その他の債権

上記税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権を計上しています。

e（控除）貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を見積計上しています。見積額の計算については、作成要領等に「過去3年間の実績（不能欠損率）に基づいて算定することができる。」とされているため、その方法で計算しています。

(i) 有価証券

本市が持つ株式や債券で市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、取得価格をもって計上しています。

(j) 投資等

出資金、基金・積立金、その他の投資に分類して計上しています。

a 出資金

本市が政策目的をもって保有する出資証券等を分類しています。市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上し、市場価格のないものについては、取得原価をもって計上しています。

他会計への出資金も対象ですが、内部取引の相殺により消去されています。

b 基金・積立金

財政調整基金は、将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

減債基金は、将来の市債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

c その他の投資

出捐金等を計上しています。

② 非金融資産

事業用資産、インフラ資産及び繰延資産の別に区分して計上しています。

ア 事業用資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれる資産（将来売却が可能なもの）であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上しています。

イ インフラ資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれない資産（将来売却が不可能なもの）であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

ウ 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用で、既に代価の支払いが完了し、又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるものを計上しています。

(2) 負債の部

「負債」の大部分は、市民に行政サービス等を将来とも提供する資産（社会資本）を形成するための地方債の未償還額等です。既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の市税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえます。

① 流動負債

ア 未払金及び未払費用

市税等の還付未済額を計上しています。

イ 引当金

賞与引当金として、翌年度（平成26年度）6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

ウ 預り金（保管金等）

歳入歳出外現金等を計上しています。

エ 公債（短期）

公債残高のうち翌年度（平成25年度）に償還が予定されている公債元金相当額を計上しています。

② 固定負債

ア 公債

公債残高のうち、翌々年度（平成27年度）以降に償還期限が到来する公債元金相当額を計上しています。

なお、計上額は年度末の公債残高から翌年度（平成26年度）の公債償還予定額（流動負債に計上した分）を差し引いた金額です。

公債残高は財政状況を認識する上で重要な情報となることから、資産形成以外に充てられた公債（災害復旧のため及び地方財政措置上特例として発行した地方債）を含む全ての公債を計上しています。

イ 引当金

退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職（自己都合退職）した場合の退職手当を次の期末要支給額方式による簡便法により算定した額を計上しています。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算

(3) 純資産の部

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「財源」、「資産形成充当財源（財源調達別）」、「その他の純資産」に区分して計上しています。

なお、科目内容は、「純資産変動計算書（NWM）」の項を参照してください。

第6. 新城市の行政コスト計算書（PL）

普通会計行政コスト計算書（P27）

単体行政コスト計算書（P28）

連結行政コスト計算書（P29）

※ 各会計別の連結精算表は、48～50ページに掲載しています。

普通会計行政コスト計算書 (PL)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 11,134,886 E = A+B+C+D

①人件費 5,143,766 A

議員歳費 76,683
職員給料 2,973,965
賞与引当金繰入 537,965
退職給付費用 147,855
その他の人件費 1,407,298

②物件費 3,081,616 B

消耗品費 572,006
維持補修費 628,802
減価償却費 1,609,866
その他の物件費 270,942

③経費 2,544,498 C

業務費 15,321
委託費 2,024,404
貸倒引当金繰入 175,924
その他の経費 328,849

④業務関連費用 365,005 D

公債費(利払分) 291,032
借入金支払利息 0
資産売却損 39,817
その他の業務関連費用 34,156

2. 移転支出 6,351,272 F

①他会計への移転支出 2,169,710

②補助金等移転支出 1,911,296

③社会保障関係費等移転支出 2,266,490

④その他の移転支出 3,777

経常費用合計(総行政コスト) 17,486,158 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益 938,442 J = H+I

①業務収益 429,371 H

自己収入 429,371
その他の業務収益 0

②業務関連収益 509,071 I

受取利息等 13,696
資産売却益 26,639
その他の業務関連収益 468,736

経常収益合計 938,442 K = J

純経常費用(純行政コスト) △16,547,716 L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)
(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 16,994,169 E = A+B+C+D

①人件費 7,733,500 A

議員歳費 76,683
職員給料 4,085,951
賞与引当金繰入 579,832
退職給付費用 315,157
その他の人件費 2,675,876

②物件費 4,767,049 B

消耗品費 889,726
維持補修費 721,600
減価償却費 1,924,347
その他の物件費 1,231,376

③経費 3,477,622 C

業務費 30,722
委託費 2,722,873
貸倒引当金繰入 202,936
その他の経費 521,091

④業務関連費用 1,015,998 D

公債費(利払分) 668,463
借入金支払利息 0
資産売却損 39,817
その他の業務関連費用 307,719

2. 移転支出 12,971,035 F

①他会計への移転支出 85

②補助金等移転支出 10,690,543

③社会保障関係費等移転支出 2,269,077

④その他の移転支出 11,330

経常費用合計(総行政コスト) 29,965,204 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益 5,794,037 J = H+I

①業務収益 5,028,648 H

自己収入 5,028,128
その他の業務収益 520

②業務関連収益 765,388 I

受取利息等 15,914
資産売却益 58,262
その他の業務関連収益 691,213

経常収益合計 5,794,037 K = J

純経常費用(純行政コスト) △24,171,168 L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)
(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			17,139,579 E = A+B+C+D
①人件費		7,747,692 A	
議員歳費	76,735		
職員給料	4,087,759		
賞与引当金繰入	579,969		
退職給付費用	315,157		
その他の人件費	2,688,071		
②物件費		4,846,693 B	
消耗品費	920,490		
維持補修費	722,121		
減価償却費	1,935,381		
その他の物件費	1,268,701		
③経費		3,495,144 C	
業務費	30,770		
委託費	2,713,875		
貸倒引当金繰入	202,936		
その他の経費	547,563		
④業務関連費用		1,050,051 D	
公債費(利払分)	668,463		
借入金支払利息	0		
資産売却損	39,817		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	341,771		
2. 移転支出			17,430,805 F
①他会計への移転支出		85	
②補助金等移転支出		9,644,042	
③社会保障関係費等移転支出		2,269,077	
④その他の移転支出		5,517,600	
経常費用合計(総行政コスト)			34,570,384 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益			5,869,776 J = H+I
①業務収益		5,143,029 H	
自己収入	5,133,200		
その他の業務収益	9,829		
②業務関連収益		726,747 I	
受取利息等	16,324		
資産売却益	58,262		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	652,161		
経常収益合計			5,869,776 K = J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

			0 L
純経常費用(純行政コスト)			△28,700,608 M = (K-G)-L → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 経常費用

① 経常業務費用

ア 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用及びその他の人件費の別に区分して計上しています。

(ア) 議員歳費

報酬のうち議員報酬を計上しています。

(イ) 職員給料

職員給料及び職員手当等を計上しています。

(ロ) 退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上しています。

(ハ) その他の人件費

報酬のうち議員報酬以外の委員報酬及び非常勤職員報酬、共済費、賃金、災害補償費を計上しています。

イ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費の別に区分して計上しています。

(ア) 消耗品費

消耗品購入費（資産として計上しない取得価額50万円未満の備品を含む）、燃料費、材料費、食糧費等を計上しています。

(イ) 維持補修費

資産形成につながらない施設等の維持補修費を計上しています。

(ロ) 減価償却費

事業用資産に係る減価償却費を計上しています。

なお、インフラ資産に係る減価償却費については、純資産変動計算書の直接資本減耗へ計上しています。

(ハ) その他の物件費

上記の物品購入費及び維持補修費以外の物件費を計上しています。

ウ 経費

業務費、委託費、貸倒引当金繰入及びその他の経費の別に区分して計上しています。

(ア) 業務費

旅費交通費を計上しています。

(イ) 委託費

資産形成につながらない委託料を計上しています。

(ロ) 貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

(ハ) その他の経費

報償費、手数料、使用料及び賃借料を計上しています。

工 業務関連費用

公債費（利払分）、借入金支払利息、資産売却損及びその他の業務関連費用の別に区分して計上しています。

(ア) 公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

(イ) 借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

(ウ) その他の業務関連費用

償還金、割引料等を計上しています。

② 移転支出

ア 他会計への移転支出

他会計への繰出金が対象ですが、連結の対象とならない財産区への繰出金以外の支出は、内部取引の相殺により消去されています。

イ 補助金等移転支出

政策目的による負担金、補助及び交付金を計上しています。

ウ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、児童保護費等の扶助費を計上しています。

エ その他の移転支出

還付金、還付加算金及び返還金を計上しています。

(2) 経常収益

① 経常業務収益

ア 業務収益

自己収入及びその他の業務収益の別に区分して計上しています。

(ア) 自己収入

使用料及び手数料、財産貸付収入、受託事業収入及び収益事業収入等を計上しています。

(イ) その他の業務収益

自己収入以外の営業収益を計上しています。

イ 業務関連収益

受取利息等、資産売却益及びその他の業務関連外収益の別に区分して計上しています。

(ア) 受取利息等

預金利息及び配当金を計上しています。

(イ) その他の業務関連外収益

延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上しています。

第7. 新城市の純資産変動計算書(NWM)

普通会計純資産変動計算書 (P 33)

単体純資産変動計算書 (P 34)

連結純資産変動計算書 (P 35)

※ 各会計別の連結精算表は、51～53ページに掲載しています。

普通会計純資産変動計算書 (NWM)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	5,192,056	△2,961,932	2,230,124	6,455,220	0	3,030,166	4,847,400	△12,891,562	△682,690	758,534	98,540,455	8	98,540,463	101,529,122
当期変動額														
I. 財源変動の部	1,799,552	△744,235	1,055,317											1,055,317
1. 財源の用途	△20,318,362	△744,235	△21,062,598											△21,062,598
①純経常費用への財源措置	△16,547,716	0	△16,547,716											△16,547,716
②固定資産形成への財源措置	△990,573	△739,535	△1,730,108											△1,730,108
事業用資産形成への財源措置	△510,447	△572,300	△1,082,747											△1,082,747
インフラ資産形成への財源措置	△480,126	△167,235	△647,361											△647,361
③長期金融資産形成への財源措置	△656,280	△4,700	△660,980											△660,980
④その他の財源の用途	△2,123,793	0	△2,123,793											△2,123,793
直接資本減耗	△2,124,614	0	△2,124,614											△2,124,614
その他財源措置	821	0	821											821
2. 財源の調達	22,117,914		22,117,914											22,117,914
①税金	8,648,540		8,648,540											8,648,540
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	9,544,081		9,544,081											9,544,081
他会計からの移転収入	41		41											41
補助金等移転収入	9,075,936		9,075,936											9,075,936
国庫支出金	7,633,771		7,633,771											7,633,771
都道府県等支出金	1,442,165		1,442,165											1,442,165
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	468,104		468,104											468,104
④その他の財源の調達	3,925,293		3,925,293											3,925,293
固定資産売却収入(元本分)	79,292		79,292											79,292
長期金融資産償還収入(元本分)	111,521		111,521											111,521
その他財源調達	3,734,480		3,734,480											3,734,480
II. 資産形成充当財源変動の部				1,047,127	0	599,726	744,235	△2,739,627	708,360	359,821				359,821
1. 固定資産の変動				414,685	0	575,888	739,535	△2,628,106		△897,998				△897,998
①固定資産の減少				0	0	0	0	△4,108,769		△4,108,769				△4,108,769
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△3,734,480		△3,734,480				△3,734,480
除売却相当額				0	0	0	0	△374,289		△374,289				△374,289
②固定資産の増加				414,685	0	575,888	739,535	1,480,662		3,210,771				3,210,771
固定資産形成				414,685	0	575,888	739,535	0		1,730,108				1,730,108
無償所管換等				0	0	0	0	1,480,662		1,480,662				1,480,662
2. 長期金融資産の変動				632,442	0	23,838	4,700	△111,521		549,459				549,459
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△111,521		△111,521				△111,521
②長期金融資産の増加				632,442	0	23,838	4,700	0		660,980				660,980
3. 評価・換算差額等の変動									708,360	708,360				708,360
①評価・換算差額等の減少									△959,322	△959,322				△959,322
再評価損									△959,322	△959,322				△959,322
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									1,667,682	1,667,682				1,667,682
再評価益									1,667,682	1,667,682				1,667,682
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	1,799,552	△744,235	1,055,317	1,047,127	0	599,726	744,235	△2,739,627	708,360	359,821	0	0	0	1,415,138
当期末残高	6,991,608	△3,706,167	3,285,441	7,502,347	0	3,629,892	5,591,635	△15,631,189	25,670	1,118,355	98,540,455	8	98,540,463	102,944,260

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	7,974,968	△4,350,722	3,624,246	6,535,441	106,967	6,454,806	7,654,549	△16,905,716	△753,329	3,122,223	118,859,397	7,940	118,867,337	125,613,805
当期変動額														
I. 財源変動の部	2,304,601	△1,485,812	818,789											818,789
1. 財源の用途	△30,689,828	△1,485,812	△32,175,640											△32,175,640
①純経常費用への財源措置	△24,171,170	0	△24,171,170											△24,171,170
②固定資産形成への財源措置	△2,552,621	△1,485,812	△4,038,433											△4,038,433
事業用資産形成への財源措置	△729,770	△572,300	△1,302,070											△1,302,070
インフラ資産形成への財源措置	△1,822,851	△913,512	△2,736,363											△2,736,363
③長期金融資産形成への財源措置	△810,003	0	△810,003											△810,003
④その他の財源の用途	△3,156,034	0	△3,156,034											△3,156,034
直接資本減耗	△3,159,566	0	△3,159,566											△3,159,566
その他財源措置	3,532	0	3,532											3,532
2. 財源の調達	32,994,429		32,994,429											32,994,429
①税金	8,648,540		8,648,540											8,648,540
②社会保険料	2,756,108		2,756,108											2,756,108
③移転収入	16,093,768		16,093,768											16,093,768
他会計からの移転収入	41		41											41
補助金等移転収入	12,238,274		12,238,274											12,238,274
国庫支出金	9,565,221		9,565,221											9,565,221
都道府県等支出金	2,673,053		2,673,053											2,673,053
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	3,855,453		3,855,453											3,855,453
④その他の財源の調達	5,496,012		5,496,012											5,496,012
固定資産売却収入(元本分)	150,212		150,212											150,212
長期金融資産償還収入(元本分)	137,728		137,728											137,728
その他財源調達	5,208,072		5,208,072											5,208,072
II. 資産形成充当財源変動の部				1,007,934	241,610	1,742,228	1,596,712	△3,943,907	701,838	1,346,415				1,346,415
1. 固定資産の変動				463,423	0	1,718,345	1,596,712	△3,806,179		△27,699				△27,699
①固定資産の減少				0	0	0	0	△5,546,793		△5,546,793				△5,546,793
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△5,083,912		△5,083,912				△5,083,912
除売却相当額				0	0	0	0	△462,882		△462,882				△462,882
②固定資産の増加				463,423	0	1,718,345	1,596,712	1,740,614		5,519,095				5,519,095
固定資産形成				463,423	0	1,718,345	1,596,712	259,952		4,038,432				4,038,432
無償所管換等				0	0	0	0	1,480,662		1,480,662				1,480,662
2. 長期金融資産の変動				544,510	241,610	23,883	0	△137,728		672,275				672,275
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△137,728		△137,728				△137,728
②長期金融資産の増加				544,510	241,610	23,883	0	0		810,003				810,003
3. 評価・換算差額等の変動									701,838	701,838				701,838
①評価・換算差額等の減少									△970,242	△970,242				△970,242
再評価損									△970,242	△970,242				△970,242
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									1,672,080	1,672,080				1,672,080
再評価益									1,672,080	1,672,080				1,672,080
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	△332,250	△332,250	△332,250
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												△332,250	△332,250	△332,250
その他純資産の減少												△332,250	△332,250	△332,250
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	2,304,601	△1,485,812	818,789	1,007,934	241,610	1,742,228	1,596,712	△3,943,907	701,838	1,346,415	0	△332,250	△332,250	1,832,954
当期末残高	10,279,569	△5,836,534	4,443,035	7,543,375	348,577	8,197,034	9,251,261	△20,849,623	△51,491	4,468,638	118,859,397	△324,310	118,535,087	127,446,759

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	8,247,731	△4,350,722	3,897,009	6,535,441	106,967	6,454,986	7,654,549	△17,175,408	△747,117	2,858,923	0	120,011,150	178,284	120,189,434	126,945,365
当期変動額															
I. 財源変動の部	2,376,839	△1,485,812	891,027												891,027
1. 財源の用途	△35,241,589	△1,485,812	△36,727,401												△36,727,401
①純経常費用への財源措置	△28,700,610	0	△28,700,610												△28,700,610
②固定資産形成への財源措置	△2,580,423	△1,485,812	△4,066,235												△4,066,235
事業用資産形成への財源措置	△757,572	△572,300	△1,329,872												△1,329,872
インフラ資産形成への財源措置	△1,822,851	△913,512	△2,736,363												△2,736,363
③長期金融資産形成への財源措置	△810,043	0	△810,043												△810,043
④その他の財源の用途	△3,150,513	0	△3,150,513												△3,150,513
直接資本減耗	△3,159,566	0	△3,159,566												△3,159,566
その他財源措置	9,053	0	9,053												9,053
2. 財源の調達	37,618,428		37,618,428												37,618,428
①税金	8,648,540		8,648,540												8,648,540
②社会保険料	2,756,108		2,756,108												2,756,108
③移転収入	20,646,817		20,646,817												20,646,817
他会計からの移転収入	41		41												41
補助金等移転収入	15,475,970		15,475,970												15,475,970
国庫支出金	11,294,805		11,294,805												11,294,805
都道府県等支出金	3,152,623		3,152,623												3,152,623
市町村等支出金	1,028,542		1,028,542												1,028,542
その他の移転収入	5,170,806		5,170,806												5,170,806
④その他の財源の調達	5,566,962		5,566,962												5,566,962
固定資産売却収入(元本分)	178,775		178,775												178,775
長期金融資産償還収入(元本分)	174,602		174,602												174,602
その他財源調達	5,213,585		5,213,585												5,213,585
II. 資産形成充当財源変動の部				1,007,934	241,610	1,742,227	1,596,712	△4,143,502	701,838	1,146,819					1,146,819
1. 固定資産の変動				463,423	0	1,718,314	1,596,712	△3,968,909		△190,460					△190,460
①固定資産の減少				0	0	0	0	△5,546,793		△5,546,793					△5,546,793
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△5,083,912		△5,083,912					△5,083,912
除売却相当額				0	0	0	0	△462,882		△462,882					△462,882
②固定資産の増加				463,423	0	1,718,314	1,596,712	1,577,884		5,356,334					5,356,334
固定資産形成				463,423	0	1,718,314	1,596,712	97,222		3,875,671					3,875,671
無償所管換等				0	0	0	0	1,480,662		1,480,662					1,480,662
2. 長期金融資産の変動				544,510	241,610	23,913	0	△174,593		635,440					635,440
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△174,604		△174,604					△174,604
②長期金融資産の増加				544,510	241,610	23,913	0	11		810,044					810,044
3. 評価・換算差額等の変動									701,838	701,838					701,838
①評価・換算差額等の減少									△970,242	△970,242					△970,242
再評価損									△970,242	△970,242					△970,242
その他評価額等減少									0	0					0
②評価・換算差額等の増加									1,672,080	1,672,080					1,672,080
再評価益									1,672,080	1,672,080					1,672,080
その他評価額等増加									0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部												△303	△499,350	△499,653	△499,653
1. 開始時未分析残高												△303		△303	△303
2. その他の純資産の変動													△499,350	△499,350	△499,350
その他純資産の減少													△499,350	△499,350	△499,350
その他純資産の増加													0	0	0
当期変動額合計	2,376,839	△1,485,812	891,027	1,007,934	241,610	1,742,227	1,596,712	△4,143,502	701,838	1,146,819	0	△303	△499,350	△499,653	1,538,193
当期末残高	10,624,570	△5,836,534	4,788,036	7,543,375	348,577	8,197,213	9,251,261	△21,318,910	△45,279	4,005,742	0	120,010,847	△321,066	119,689,781	128,483,558

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 財源変動の部

財源の使途、財源の調達に別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

① 財源の使途

財源の使途は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表しています。

ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用（純行政コスト）と連動しています。

イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額を計上しています。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

エ その他の財源の使途

直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上しています。

② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表しています。

ア 税収

個人所得課税、法人所得課税を計上しています。

イ 社会保険料

国保健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

ウ 移転収入

他会計からの移転収入は、他会計からの繰入金対象ですが、連結の対象とならない財産区からの繰入金以外は、内部取引の相殺により消去されています。

国や県から本市に支払われる資金で、補助金や交付税等を計上しています。

その他の移転収入は、社会保険診療報酬支払基金等からの交付金等を計上しています。

エ その他の財源の調達

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入、基金・積立金の取崩し等）などを計上しています。

(2) 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

① 固定資産の変動

事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。

② 長期金融資産の変動

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上しています。

③ 評価・換算差額等の変動

長期金融資産等の再評価益のほか、出資先の減資等を再評価損として計上しています。

(3) その他の純資産変動の部

純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上しています。

① 開始時未分析残高

過去（平成19年度以前）に取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源（資産形成充当財源）を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上しています。

第8. 新城市の資金収支計算書（CF）

普通会計資金収支計算書（P 39）

単体資金収支計算書（P 40）

連結資金収支計算書（P 41）

※ 各会計別の連結精算表は、54～56ページに掲載しています。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

15,762,494 C = A + B

① 経常業務費用支出 9,411,222 A

人件費支出 5,536,742

物件費支出 1,483,464

経費支出 2,356,860

業務関連費用支出 (財務的支出を除く) 34,156

② 移転支出 6,351,272 B

他会計への移転支出 2,169,710

補助金等移転支出 1,911,296

社会保障関係費等移転支出 2,266,490

その他の移転支出 3,777

2. 経常的収入

19,148,818 H = D + E + F + G

① 租税収入 8,623,492 D

② 社会保険料収入 0 E

③ 経常業務収益収入 898,783 F

経常収益収入 416,352

業務関連収益収入 482,431

④ 移転収入 9,626,544 G

他会計からの移転収入 41

補助金等移転収入 9,158,158

その他の移転収入 468,344

経常的収支 3,386,324 I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

2,730,475 M = J + K + L

① 固定資産形成支出 1,714,495 J

② 長期金融資産形成支出 660,980 K

③ その他の資本形成支出 355,000 L

2. 資本的収入

598,697 Q = N + O + P

① 固定資産売却収入 66,115 N

② 長期金融資産償還収入 111,521 O

③ その他の資本処分収入 421,062 P

資本的収支 △2,131,777 R = Q - M

基礎的財政収支

1,254,547 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

3,112,548 V = T + U

① 支払利息支出 291,032 T

公債費 (利払分) 支出 291,032

借入金支払利息支出 0

② 元本償還支出 2,821,516 U

公債費 (元本分) 支出 2,662,354

公債 (短期) 元本償還支出 2,662,354

公債元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 159,161

2. 財務的収入

1,867,041 Z = W + X + Y

① 公債発行収入 1,753,100 W

公債 (短期) 発行収入 0

公債発行収入 1,753,100

② 借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③ その他の財務的収入 113,941 Y

財務的収支 △1,245,507 A A = Z - V

当期資金収支額 9,040 A B = S + A A

期首資金残高 924,534 A C

期末資金残高 933,574 A D = A B + A C → B S ~

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		28,076,161	C = A + B
① 経常業務費用支出	15,104,897	A	
人件費支出	8,163,440		
物件費支出	2,300,966		
経費支出	4,411,174		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	229,318		
② 移転支出	12,971,263	B	
他会計への移転支出	85		
補助金等移転支出	10,690,856		
社会保障関係費等移転支出	2,269,077		
その他の移転支出	11,245		
2. 経常的収入		34,271,894	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,623,492	D	
② 社会保険料収入	2,721,165	E	
③ 経常業務収益収入	5,959,956	F	
経常収益収入	5,006,305		
業務関連収益収入	953,652		
④ 移転収入	16,967,281	G	
他会計からの移転収入	266,631		
補助金等移転収入	12,811,742		
その他の移転収入	3,888,907		
経常的収支		6,195,733	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		5,089,045	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	3,921,828	J	
② 長期金融資産形成支出	810,003	K	
③ その他の資本形成支出	357,214	L	
2. 資本的収入		696,503	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	137,769	N	
② 長期金融資産償還収入	137,588	O	
③ その他の資本処分収入	421,146	P	
資本的収支		△4,392,542	R = Q - M
基礎的財政収支		1,803,191	S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,576,829	V = T + U
① 支払利息支出	668,463	T	
公債費 (利払分) 支出	668,463		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	3,908,366	U	
公債費 (元本分) 支出	3,742,800		
公債 (短期) 元本償還支出	3,742,800		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	165,566		
2. 財務的収入		2,903,441	Z = W + X + Y
① 公債発行収入	2,789,500	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	2,789,500		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	113,941	Y	
財務的収支		△1,673,388	AA = Z - V
当期資金収支額		129,803	AB = S + AA
期首資金残高		3,037,646	AC
期末資金残高		3,167,449	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		32,671,988	C = A + B
① 経常業務費用支出	15,240,792	A	
人件費支出	8,180,574		
物件費支出	2,354,208		
経費支出	4,429,647		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	276,364		
② 移転支出	17,431,196	B	
他会計への移転支出	85		
補助金等移転支出	9,653,865		
社会保障関係費等移転支出	2,269,077		
その他の移転支出	5,508,168		
2. 経常的収入		38,907,656	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,623,492	D	
② 社会保険料収入	2,721,165	E	
③ 経常業務収益収入	6,044,840	F	
経常収益収入	5,125,055		
業務関連収益収入	919,785		
④ 移転収入	21,518,160	G	
他会計からの移転収入	266,631		
補助金等移転収入	16,047,067		
その他の移転収入	5,204,461		
経常的収支		6,235,124	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		5,096,799	N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	3,928,715	J	
② 長期金融資産形成支出	810,044	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④ その他の資本形成支出	358,040	M	
2. 資本的収入		733,379	S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	137,769	O	
② 長期金融資産償還収入	174,464	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④ その他の資本処分収入	421,146	R	
資本的収支		△4,363,420	T = S - N

基礎的財政収支

1,871,704

U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		5,916,634	X = V + W
① 支払利息支出	668,463	V	
公債費 (利払分) 支出	668,463		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	5,248,171	W	
公債費 (元本分) 支出	3,742,800		
公債 (短期) 元本償還支出	3,742,800		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	1,339,805		
短期借入金元本償還支出	1,339,805		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	165,566		
2. 財務的収入		4,229,306	AB = Y + Z + AA
① 公債発行収入	2,789,500	Y	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	2,789,500		
② 借入金収入	1,325,856	Z	
短期借入金収入	1,325,856		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	113,950	AA	
財務的収支		△1,687,328	AC = AB - X
当期資金収支額		184,376	AD = U + AC
期首資金残高		3,383,580	AE
期末資金残高		3,567,956	AF = AD + AE → BS

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 経常的収支 経常的支出及び経常的収入の別に区分して計上しています。

① 経常的支出

経常業務費用支出及び移転支出の別に区分して計上しています。これらは、行政コスト計算書の区分に応じており、経常業務費用支出は、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」、移転支出は、行政コスト計算書の「移転支出」のキャッシュ・フローを表しています。

② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入及び移転収入の別に区分して計上しています。これらは、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じており、租税収入、移転収入は、純資産変動計算書の「税金」及び「移転収入」、経常業務収益収入は、行政コスト計算書の「経常業務収益」のキャッシュ・フローを表しています。

(2) 資本的収支 資本的支出及び資本的収入の別に区分して計上しています。

① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出及びその他の資本形成支出の別に区分して計上しています。

固定資産形成支出及び長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産形成支出は、純資産変動計算書の「固定資産形成」、長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本形成支出は、資産形成とはならない短期貸付金支出等のキャッシュ・フローを表しています。

② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入及びその他の資本処分収入の別に区分して計上しています。

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産売却収入は、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」、長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本処分収入は、資産形成とはならない短期貸付金元本額償還等のキャッシュ・フローを表しています。

(3) 財務的収支 財務的支出及び財務的収入の別に区分して計上しています。

① 財務的支出

支払利息支出及び元本償還支出の別に区分して計上し、公債及び借入金に係る元本償還支出、支払利息に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の払出しは、「その他の元本償還支出」に計上しています。

② 財務的収入

公債発行収入、借入金収入及びその他の財務的収入の別に区分して計上し、公債及び借入金収入に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の受入れは、「その他の財務的収入」に計上しています。

【連結精算表】

1. 貸借対照表（BS）の連結精算明細（P 45～P 47）
2. 行政コスト計算書（PL）の連結精算明細（P 48～P 50）
3. 純資産変動計算書（NWM）の連結精算明細（P 51～P 53）
4. 資金収支計算書（CF）の連結精算明細（P 54～P 56）

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【資産の部】											
資金	933,310	263	933,574	0	0	933,574	384,792	1,913	906	23,538	△34,567
税等未収金	501,103	0	501,103	0	0	501,103	287,179	6,834	0	0	△240,901
未収金	29,165	26	29,191	0	0	29,191	0	0	0	12,017	1,557
貸付金	1,325,064	0	1,325,064	0	0	1,325,064	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△597,862	0	△597,862	0	0	△597,862	△12,523	△1,481	0	△698	0
有価証券	25,375	0	25,375	0	0	25,375	0	0	0	0	0
出資金	598,840	0	598,840	0	0	598,840	0	0	0	0	0
財政調整基金	1,768,946	0	1,768,946	0	0	1,768,946	0	0	0	0	0
減債基金	523,039	0	523,039	0	0	523,039	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	5,443,856	0	5,443,856	0	0	5,443,856	360,659	143,413	0	26,109	0
その他の投資	196,008	0	196,008	0	0	196,008	0	0	0	0	0
金融資産	10,746,845	289	10,747,134	0	0	10,747,134	1,020,107	150,680	906	60,966	△273,912
土地	20,312,053	0	20,312,053	0	0	20,312,053	0	0	32,643	0	0
立木竹	1,306,193	0	1,306,193	0	0	1,306,193	0	0	0	0	0
建物	20,629,093	0	20,629,093	0	0	20,629,093	0	0	56,737	0	0
工作物	△3,509	0	△3,509	0	0	△3,509	0	0	0	0	0
機械器具	14,741	0	14,741	0	0	14,741	0	0	9,555	0	0
物品	575,568	0	575,568	0	0	575,568	0	0	△2,224	5,103	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	264,153	0	264,153	0	0	264,153	△1,098	998	2,503	0	0
建設仮勘定	787,710	0	787,710	0	0	787,710	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	174,134	0	174,134	0	0	174,134	0	0	0	0	255
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	44,060,137	0	44,060,137	0	0	44,060,137	△1,098	998	99,214	5,103	255
公共用財産用地	30,130,837	54,726	30,185,563	0	0	30,185,563	0	0	0	71,257	50,875
公共用財産施設	45,023,481	△7,248	45,016,234	0	0	45,016,234	0	0	0	3,667,270	1,389,160
その他公共用財産	365,983	63,273	429,257	0	0	429,257	0	0	0	9,481,220	5,287,554
公共用財産建設仮勘定	936,667	0	936,667	0	0	936,667	0	0	0	0	613,460
インフラ資産	76,456,969	110,752	76,567,721	0	0	76,567,721	0	0	0	13,219,747	7,341,050
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	131,263,951	111,041	131,374,992	0	0	131,374,992	1,019,009	151,678	100,121	13,285,816	7,067,393
【負債の部】											
未払金及び未払費用	463	0	463	0	0	463	887	7	0	21	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	537,965	0	537,965	0	0	537,965	4,514	8,979	10,459	7,046	2,458
預り金(保管金等)	158,124	0	158,124	0	0	158,124	0	0	0	0	0
公債(短期)	2,653,170	0	2,653,170	0	0	2,653,170	0	0	42	309,313	4,653
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	274,139	0	274,139	0	0	274,139	0	467	1,986	0	0
公債	19,919,657	0	19,919,657	0	0	19,919,657	0	0	18,903	4,042,703	1,500,022
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	4,897,199	0	4,897,199	0	0	4,897,199	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	△9,986	0	△9,986	0	0	△9,986	△1,098	530	518	0	0
負債合計	28,430,732	0	28,430,732	0	0	28,430,732	4,304	9,984	31,908	4,359,084	1,507,133
【純資産の部】											
財源	3,285,375	66	3,285,441	0	0	3,285,441	301,833	△111,861	10,513	△470,607	△783,131
資産形成充当財源-税収	7,502,347	0	7,502,347	0	0	7,502,347	0	0	0	128,960	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	241,312	107,265	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	3,629,892	0	3,629,892	0	0	3,629,892	2,392	2,008	3,839	1,429,912	1,449,500
資産形成充当財源-公債等	5,591,635	0	5,591,635	0	0	5,591,635	0	0	9,167	1,683,454	623,151
資産形成充当財源-その他の財源調達	△15,585,476	△45,713	△15,631,189	0	0	△15,631,189	△471,120	△148,835	△66,146	△555,349	△86,025
資産形成充当財源-評価・換算差額等	25,670	0	25,670	0	0	25,670	0	0	△1,485	0	0
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	98,383,767	156,688	98,540,455	0	0	98,540,455	932,193	263,776	112,325	6,710,363	4,356,764
その他純資産	8	0	8	0	0	8	7,932	0	0	0	0
純資産合計	102,833,219	111,041	102,944,260	0	0	102,944,260	1,014,705	141,694	68,213	8,926,733	5,560,260

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【資産の部】											
資金	7,188	112	13,861	1,286,715	499,093	50,324	6,654	186,688	20,568	456	186,142
税等未収金	△190,306	0	2,480	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	8,821	0	0	675,240	172,111	476	0	177	0	0	19,093
貸付金	0	0	0	2,400	0	0	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	6	5,512
貸倒引当金	△224	0	6	△5,869	△604	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	99,905	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	0	0	0	0	120,787	6,525	0	0	0
その他の投資	0	0	0	1,374	0	0	0	0	7,700	0	21,041
金融資産	△174,522	112	16,347	2,061,765	670,600	50,800	127,441	193,390	28,268	462	231,788
土地	0	99,611	0	65,676	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	3,950	0	3,333,933	0	0	0	0	0	1,219	0
工作物	0	0	0	34,584	0	0	0	0	0	0	26,560
機械器具	2,075	0	0	639,097	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	4,535	2,098	0	0	31	0	294	11,925
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	△549	5	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	3,780	0	7,865	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	27,339	0	0	0	0	0	5,759
棚卸資産	0	228,631	0	41,133	300	0	0	0	1,988,919	89	18,269
事業用資産	5,855	332,191	7,316	4,118,963	29,737	0	0	31	1,988,919	1,602	62,513
公共用財産用地	719	11,913	0	0	27,140	4,322	0	0	0	0	0
公共用財産施設	6,742,136	0	0	0	8,194,545	170,207	0	0	0	0	0
その他公共用財産	97,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	17,901	0	0	0	24,443	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,858,146	11,913	0	0	8,246,128	174,529	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	248,440	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,689,479	344,217	23,663	6,429,168	8,946,465	225,329	127,441	193,421	2,017,187	2,064	294,301
【負債の部】											
未払金及び未払費用	0	0	812	220,430	184,044	5,153	0	0	0	78	9,663
前受金及び前受収益	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	4,848	0	3,908	0	0	0	0	0	0	0	136
預り金（保管金等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80
公債（短期）	325,898	0	0	373,175	138,983	0	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,325,856	0	0
その他の流動負債	0	0	0	20,539	11,686	0	0	0	0	3	0
公債	4,897,362	0	0	2,838,109	2,747,789	22,000	0	0	0	0	0
借入金	0	1,387,560	0	0	0	0	0	0	89,111	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	141,162	2,463	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	82,528	38,079	6	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	△549	0	0	0	0	0	0	0	5,586
負債合計	5,228,107	1,387,560	4,171	3,675,943	3,123,046	27,159	0	0	1,414,967	81	15,465
【純資産の部】											
財源	193,430	△145,486	12,176	2,135,999	17,757	△6,469	△1,980	61,157	254,175	△2,656	34,305
資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	335,956	201,736	6,176	583,228	552,394	0	148	31	0	0	0
資産形成充当財源-公債等	275,853	0	0	406,200	655,500	11,000	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-その他の財源調達	△984,467	△92,355	1,140	△2,288,260	△534,200	7,184	816	△36,865	△392,015	62	△41,284
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△75,676	0	0	0	0	0	0	0	0	6,212
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,640,600	△931,562	0	1,916,061	5,131,966	186,455	128,457	0	740,059	4,576	278,358
その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	169,098	0	0	1,246
純資産合計	1,461,372	△1,043,343	19,492	2,753,228	5,823,417	198,170	127,441	193,421	602,219	1,982	278,837

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日) (単位：千円) P.

3

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【資産の部】				
資金	3,567,957	0	0	3,567,957
税等未収金	366,389	0	0	366,389
未収金	918,682	0	0	918,682
貸付金	1,327,464	0	△1,387,560	△60,096
その他の債権	7,518	0	0	7,518
貸倒引当金	△619,254	0	0	△619,254
有価証券	125,280	0	0	125,280
出資金	598,840	0	△588,540	10,300
財政調整基金	1,768,946	0	0	1,768,946
減債基金	523,039	0	0	523,039
その他の基金・積立金	6,101,350	0	0	6,101,350
その他の投資	226,123	0	0	226,123
金融資産	14,912,333	0	△1,976,100	12,936,234
土地	20,509,983	0	0	20,509,983
立木竹	1,306,193	0	0	1,306,193
建物	24,024,932	0	0	24,024,932
工作物	57,635	0	0	57,635
機械器具	665,468	0	0	665,468
物品	597,330	0	0	597,330
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他有形固定資産	266,013	0	0	266,013
建設仮勘定	787,710	0	0	787,710
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	186,034	0	0	186,034
電話加入権	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0
その他の無形固定資産	33,098	0	0	33,098
棚卸資産	2,277,341	0	0	2,277,341
事業用資産	50,711,737	0	0	50,711,737
公共用財産用地	30,351,789	0	0	30,351,789
公共用財産施設	65,179,552	0	0	65,179,552
その他公共用財産	15,295,420	0	0	15,295,420
公共用財産建設仮勘定	1,592,472	0	0	1,592,472
インフラ資産	112,419,233	0	0	112,419,233
繰延資産	248,440	0	0	248,440
資産合計	178,291,744	0	△1,976,100	176,315,644
【負債の部】				
未払金及び未払費用	421,559	0	0	421,559
前受金及び前受収益	2	0	0	2
賞与引当金	580,313	0	0	580,313
預り金(保管金等)	158,204	0	0	158,204
公債(短期)	3,805,234	0	0	3,805,234
短期借入金	1,325,856	0	0	1,325,856
その他の流動負債	308,821	0	0	308,821
公債	35,986,546	0	0	35,986,546
借入金	1,476,671	0	△1,387,560	89,111
責任準備金	0	0	0	0
退職給付引当金	5,040,824	0	0	5,040,824
その他の引当金	120,613	0	0	120,613
負ののれん	0	0	0	0
その他の非流動負債	△4,998	0	0	△4,998
負債合計	49,219,644	0	△1,387,560	47,832,084
【純資産の部】				
財源	4,784,595	0	3,442	4,788,037
資産形成充当財源-税収	7,631,307	0	0	7,631,307
資産形成充当財源-社会保険料	348,577	0	0	348,577
資産形成充当財源-移転収入	8,197,213	0	0	8,197,213
資産形成充当財源-公債等	9,255,961	0	0	9,255,961
資産形成充当財源-その他の財源調達	△21,318,909	0	0	△21,318,909
資産形成充当財源-評価・換算差額等	△45,279	0	0	△45,279
少数株主持分	0	0	0	0
開始時未分析残高	120,010,847	0	0	120,010,847
その他純資産	178,284	0	△499,350	△321,066
純資産合計	129,072,100	0	△588,540	128,483,560

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位：千円) P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常費用】											
議員歳費	76,683	0	76,683	0	0	76,683	0	0	0	0	0
職員給料	2,973,965	0	2,973,965	0	0	2,973,965	31,985	44,364	64,487	39,646	12,884
賞与引当金繰入	537,965	0	537,965	0	0	537,965	5,732	8,209	10,761	7,046	2,483
退職給付費用	147,855	0	147,855	0	0	147,855	0	0	0	0	0
その他の人件費	1,407,298	0	1,407,298	0	0	1,407,298	8,892	30,672	14,343	9,525	3,336
消耗品費	572,003	3	572,006	0	0	572,006	714	1,814	54,972	10,760	669
維持補修費	627,896	906	628,802	0	0	628,802	0	0	1,163	15,326	17,740
減価償却費	1,609,866	0	1,609,866	0	0	1,609,866	1,098	716	19,447	1,701	255
その他の物件費	268,447	2,495	270,942	0	0	270,942	753	883	848	49,744	22,718
業務費	15,321	0	15,321	0	0	15,321	71	266	189	5	149
委託費	2,018,131	6,273	2,024,404	0	0	2,024,404	56,467	77,619	5,611	53,821	29,356
貸倒引当金繰入	175,924	0	175,924	0	0	175,924	18,060	2,141	0	22	0
その他の経費	328,800	49	328,849	0	0	328,849	19,060	23,020	2,603	9,397	2,231
公債費(利払分)	291,032	0	291,032	0	0	291,032	0	0	852	74,174	25,445
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	39,817	0	39,817	0	0	39,817	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	34,156	0	34,156	0	0	34,156	99,796	12,495	0	14	0
経常業務費用合計	11,125,161	9,725	11,134,886	0	0	11,134,886	242,628	202,198	175,277	271,182	117,265
他会計への移転支出	2,172,591	0	2,172,591	0	△2,881	2,169,710	6,902	0	0	0	0
補助金等移転支出	1,911,144	152	1,911,296	0	0	1,911,296	4,531,623	4,048,005	3,484	3,646	4,789
社会保障関係費等移転支出	2,266,490	0	2,266,490	0	0	2,266,490	0	2,588	0	0	0
その他の移転支出	3,777	0	3,777	0	0	3,777	0	0	461	29	7
移転支出合計	6,354,001	152	6,354,153	0	△2,881	6,351,272	4,538,525	4,050,592	3,945	3,676	4,796
経常費用合計	17,479,162	9,877	17,489,039	0	△2,881	17,486,158	4,781,153	4,252,790	179,222	274,858	122,061
【経常収益】											
自己収入	422,743	6,628	429,371	0	0	429,371	26	1	835	316,843	44,270
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	13,696	0	13,696	0	0	13,696	6	30	0	9	0
資産売却益	26,639	0	26,639	0	0	26,639	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	468,736	0	468,736	0	0	468,736	27,110	4,915	904	29,007	1,874
経常業務収益合計	931,814	6,628	938,442	0	0	938,442	27,141	4,946	1,739	345,860	46,144
経常収益合計	931,814	6,628	938,442	0	0	938,442	27,141	4,946	1,739	345,860	46,144
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	△16,547,348	△3,249	△16,550,597	0	2,881	△16,547,716	△4,754,012	△4,247,844	△177,483	71,002	△75,917

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常費用】											
議員歳費	0	0	0	0	0	0	36	16	0	0	0
職員給料	25,685	0	16,982	851,344	22,461	2,148	18	171	0	0	1,619
賞与引当金繰入	4,848	0	2,787	0	0	0	0	0	0	0	137
退職給付費用	0	0	0	167,302	0	0	0	0	0	0	0
その他の人件費	6,478	0	3,844	1,169,264	20,728	1,496	12	2	0	0	12,181
消耗品費	1,151	2	63	245,388	2,188	0	8	17	121	0	30,618
維持補修費	3,921	368	0	19,322	34,958	0	0	0	0	0	521
減価償却費	798	566	3,246	286,005	649	0	0	31	0	0	11,003
その他の物件費	1,051	1,295	368	621,587	259,220	1,968	578	1,194	32,747	0	2,806
業務費	56	0	19	14,613	32	2	0	10	0	0	38
委託費	33,812	2,575	42,961	340,906	54,534	807	2,244	6,722	322	0	11,817
貸倒引当金繰入	308	0	7	5,869	604	0	0	0	0	0	0
その他の経費	153	1,185	7,510	111,720	15,301	63	851	1,547	6	0	24,068
公債費（利払分）	111,884	0	0	108,256	56,518	302	0	0	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	16	66,062	475	93,809	896	0	2	67,320	0	0	0
経常業務費用合計	190,159	72,053	78,261	4,035,385	468,089	6,786	3,749	77,030	33,196	0	94,808
他会計への移転支出	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	88,900	0	1,040,754	0	0	0	0	0	0	0	825
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	6,971	0	0	85	0	0	10,335	5,501,232	71	0	1,628
移転支出合計	95,872	41	1,040,754	85	0	0	10,335	5,501,232	71	0	2,453
経常費用合計	286,031	72,094	1,119,015	4,035,470	468,089	6,786	14,084	5,578,262	33,267	0	97,261
【経常収益】											
自己収入	227,794	138	30,103	3,580,571	700,386	11,169	13,589	10	35,380	0	86,196
その他の業務収益	0	0	0	0	520	0	0	8,406	0	0	6,424
受取利息等	0	0	0	1,645	485	43	33	295	9	0	73
資産売却益	0	25,972	0	5,650	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	88,140	1,865	34,418	33,598	604	43	0	9	0	0	2,256
経常業務収益合計	315,933	27,975	64,521	3,621,464	701,995	11,255	13,622	8,720	35,389	0	94,949
経常収益合計	315,933	27,975	64,521	3,621,464	701,995	11,255	13,622	8,720	35,389	0	94,949
少数株主利益（または少数株主損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	29,902	△44,119	△1,054,494	△414,006	233,906	4,469	△462	△5,569,542	2,122	0	△2,312

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日) (単位:千円) P.

3

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常費用】				
議員歳費	76,735	0	0	76,735
職員給料	4,087,759	0	0	4,087,759
賞与引当金繰入	579,969	0	0	579,969
退職給付費用	315,157	0	0	315,157
その他の人件費	2,688,071	0	0	2,688,071
消耗品費	920,490	0	0	920,490
維持補修費	722,121	0	0	722,121
減価償却費	1,935,381	0	0	1,935,381
その他の物件費	1,268,701	0	0	1,268,701
業務費	30,770	0	0	30,770
委託費	2,743,978	0	△30,103	2,713,875
貸倒引当金繰入	202,936	0	0	202,936
その他の経費	547,563	0	0	547,563
公債費(利払分)	668,463	0	0	668,463
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	39,817	0	0	39,817
のれん償却額	0	0	0	0
その他の業務関連費用	375,041	0	△33,270	341,771
経常業務費用合計	17,202,952	0	△63,373	17,139,579
他会計への移転支出	2,179,534	0	△2,179,449	85
補助金等移転支出	11,633,323	0	△1,989,281	9,644,042
社会保障関係費等移転支出	2,269,077	0	0	2,269,077
その他の移転支出	5,524,596	0	△6,996	5,517,600
移転支出合計	21,606,530	0	△4,175,725	17,430,805
経常費用合計	38,809,482	0	△4,239,098	34,570,384
【経常収益】				
自己収入	5,476,681	0	△343,481	5,133,200
その他の業務収益	15,350	0	△5,521	9,829
受取利息等	16,324	0	0	16,324
資産売却益	58,262	0	0	58,262
負ののれん償却額	0	0	0	0
その他の業務関連収益	693,478	0	△41,316	652,161
経常業務収益合計	6,260,095	0	△390,318	5,869,776
経常収益合計	6,260,095	0	△390,318	5,869,776
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0
純経常費用	△32,549,387	0	3,848,780	△28,700,608

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日）

（単位：千円） P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【財源変動の部】											
純経常費用への財源措置	29,902	△44,119	△1,054,494	△414,007	233,905	4,469	△462	△5,569,541	2,122	0	△2,313
事業用資産形成への財源措置	0	0	0	△193,318	△21,905	△4,100	0	0	△27,802	0	0
インフラ資産形成への財源措	△193,503	0	0	0	△349,575	0	0	0	0	0	0
長期金融資産形成への財源措置	0	0	0	0	0	0	△30	△10	0	0	0
直接資本減耗	△217,712	0	0	0	△277,053	△1,980	0	0	0	0	0
その他財源措置	0	0	798	0	0	0	0	0	0	0	0
財源の使途	△381,313	△44,119	△1,053,697	△607,325	△414,628	△1,611	△492	△5,569,551	△25,680	0	△2,313
税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	458,999	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	169,000	100	592,056	713,040	4,727	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	△139,144	0	0	0	0	0	0	1,729,584	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0	24,906	0	0	0	479,570	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	1,028,542	0	0	0
その他の移転収入	28,417	0	0	0	10,796	0	0	2,356,107	0	0	0
固定資産売却収入（元本分）	0	40,127	0	84	30,709	0	0	0	28,563	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	0	0	0	140	0	0	0	36,874	0	0	0
その他財源調達	218,510	566	3,246	321,465	366,401	1,980	0	31	0	0	11,003
財源の調達	276,782	40,793	1,054,302	1,059,635	412,633	1,980	0	5,630,708	28,563	0	11,003
【資産形成充当財源変動の部】											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△218,510	△566	△3,246	△286,005	△277,701	△1,980	0	0	0	0	0
除売却相当額	0	△40,127	0	△5,675	△41,465	△1,326	0	0	0	0	0
固定資産形成	193,503	0	0	193,318	371,479	4,100	0	△31	△153,175	0	△9,555
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の変動	△25,006	△40,693	△3,246	△98,362	52,313	794	0	△31	△153,175	0	△9,555
長期金融資産の減少	0	0	0	△140	0	0	△1	△36,875	0	0	0
長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	31	10	0	0	0
長期金融資産の変動	0	0	0	△140	0	0	30	△36,865	0	0	0
再評価損	0	△10,919	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	4,398	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	0	△6,521	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【少数株主持分変動の部】											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△303	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日）

（単位：千円） P.

3

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【財源変動の部】				
純経常費用への財源措置	△32,549,389	0	3,848,780	△28,700,610
事業用資産形成への財源措置	△1,329,872	0	0	△1,329,872
インフラ資産形成への財源措	△2,736,363	0	0	△2,736,363
長期金融資産形成への財源措置	△902,675	0	92,632	△810,043
直接資本減耗	△3,159,566	0	0	△3,159,566
その他財源措置	3,532	0	5,521	9,053
財源の使途	△40,674,334	0	3,946,933	△36,727,401
税収	8,648,540	0	0	8,648,540
社会保険料	2,756,108	0	0	2,756,108
他会計からの移転収入	2,897,257	0	△2,897,216	41
国庫支出金	11,294,805	0	0	11,294,805
都道府県等支出金	3,152,623	0	0	3,152,623
市町村等支出金	1,028,542	0	0	1,028,542
その他の移転収入	6,211,560	0	△1,040,754	5,170,806
固定資産売却収入（元本分）	178,775	0	0	178,775
長期金融資産償還収入（元本分）	174,602	0	0	174,602
その他財源調達	5,219,106	0	△5,521	5,213,585
財源の調達	41,561,918	0	△3,943,491	37,618,428
【資産形成充当財源変動の部】				
減価償却費・直接資本減耗相当額	△5,083,912	0	0	△5,083,912
除売却相当額	△462,882	0	0	△462,882
固定資産形成	3,875,671	0	0	3,875,671
無償所管換等	1,480,662	0	0	1,480,662
固定資産の変動	△190,460	0	0	△190,460
長期金融資産の減少	△174,604	0	0	△174,604
長期金融資産の増加	902,676	0	△92,632	810,044
長期金融資産の変動	728,072	0	△92,632	635,440
再評価損	△970,242	0	0	△970,242
その他評価額等減少	0	0	0	0
再評価益	1,672,080	0	0	1,672,080
その他評価額等増加	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	701,838	0	0	701,838
【少数株主持分変動の部】				
少数株主持分の減少	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】				
開始時未分析残高	△303	0	0	△303
その他純資産の減少	0	0	△499,350	△499,350
その他純資産の増加	0	0	0	0

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位：千円) P.

1

54

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常的収支区分】											
人件費支出	5,536,742	0	5,536,742	0	0	5,536,742	47,918	83,450	89,959	56,592	19,076
物件費支出	1,480,060	3,404	1,483,464	0	0	1,483,464	1,467	2,696	56,983	75,830	41,127
経費支出	2,350,539	6,321	2,356,860	0	0	2,356,860	75,598	100,904	8,403	63,223	31,735
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	34,156	0	34,156	0	0	34,156	99,796	12,495	0	14	0
他会計への移転支出	2,172,591	0	2,172,591	0	△2,881	2,169,710	6,902	0	0	0	0
補助金等移転支出	1,911,144	152	1,911,296	0	0	1,911,296	4,531,623	4,048,005	3,484	3,646	4,789
社会保障関係費等移転支出	2,266,490	0	2,266,490	0	0	2,266,490	0	2,588	0	0	0
その他の移転支出	3,777	0	3,777	0	0	3,777	0	0	461	29	7
租税収入	8,623,492	0	8,623,492	0	0	8,623,492	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	0	0	0	0	1,438,489	823,852	0	0	0
業務収益収入	409,736	6,616	416,352	0	0	416,352	26	1	835	316,456	44,265
業務関連収益収入	482,431	0	482,431	0	0	482,431	27,115	4,945	904	29,017	1,874
他会計からの移転収入	41	2,881	2,922	0	△2,881	41	309,384	638,759	48,636	311,832	106,800
補助金等移転収入	9,158,158	0	9,158,158	0	0	9,158,158	1,177,022	1,592,077	0	346,793	401,676
その他の移転収入	468,344	0	468,344	0	0	468,344	2,043,437	1,170,021	116,418	8,025	10,145
経常的収支	3,386,705	△380	3,386,324	0	0	3,386,324	232,168	△20,482	7,503	812,789	468,026
【資本的収支区分】											
固定資産形成支出	1,714,495	0	1,714,495	0	0	1,714,495	0	0	0	866,832	679,091
長期金融資産形成支出	660,980	0	660,980	0	0	660,980	241,318	327	0	9	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	355,000	0	355,000	0	0	355,000	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	66,115	0	66,115	0	0	66,115	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	111,521	0	111,521	0	0	111,521	0	13,700	0	12,367	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	421,062	0	421,062	0	0	421,062	0	0	0	0	0
資本的収支	△2,131,777	0	△2,131,777	0	0	△2,131,777	△241,318	13,373	0	△854,475	△679,091
基礎的財政収支	1,254,927	△380	1,254,547	0	0	1,254,547	△9,150	△7,110	7,503	△41,686	△211,065
【財務的収支区分】											
公債費(利払分)支出	291,032	0	291,032	0	0	291,032	0	0	852	74,174	25,445
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	2,662,354	0	2,662,354	0	0	2,662,354	0	0	6,187	299,666	42,717
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	159,161	0	159,161	0	0	159,161	1,098	716	3,773	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	1,753,100	0	1,753,100	0	0	1,753,100	0	0	0	435,000	257,600
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	113,941	0	113,941	0	0	113,941	0	0	0	0	0
財務的収支	△1,245,507	0	△1,245,507	0	0	△1,245,507	△1,098	△716	△10,813	61,160	189,438

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日)

(単位：千円) P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常的収支区分】											
人件費支出	37,021	0	22,801	2,201,078	65,159	3,644	66	189	0	0	16,879
物件費支出	6,122	1,664	430	593,205	40,343	△2,367	586	1,211	27,923	△255	23,777
経費支出	34,022	3,760	50,490	855,040	830,268	872	3,095	8,279	1,645	△17	35,574
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	16	66,062	475	16,304	0	0	2	67,320	0	0	12,994
他会計への移転支出	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	88,900	0	1,040,754	0	313	0	10,335	0	0	0	0
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	6,971	0	0	0	0	0	0	5,501,232	71	0	2,616
租税収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	458,824	0	0	0	0	0	0	0	0
業務収益収入	226,958	138	30,103	3,040,316	1,244,233	0	13,589	10	35,380	0	69,771
業務関連収益収入	88,140	1,865	34,418	271,218	556	11,169	33	8,701	0	0	28,819
他会計からの移転収入	169,000	100	592,056	979,544	4,727	86	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	51,600	0	0	24,814	59,602	0	0	3,237,696	0	0	3,150
その他の移転収入	28,640	0	0	1,645	42,232	0	0	2,356,107	0	0	201
経常的収支	391,286	△69,425	451	651,910	415,267	9,106	△462	24,283	5,741	△272	10,101
【資本的収支区分】											
固定資産形成支出	193,503	0	0	86,624	377,182	4,100	0	0	0	0	6,887
長期金融資産形成支出	0	0	0	0	0	0	31	10	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	0	0	2,214	0	0	0	0	0	0	826
固定資産売却収入	0	66,099	0	5,555	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	0	0	0	0	0	0	0	36,876	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	0	0	84	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△193,503	66,099	0	△83,199	△377,182	△4,100	△31	36,866	0	0	△7,713
基礎的財政収支	197,782	△3,325	451	568,711	38,085	5,006	△493	61,149	5,741	△272	2,388
【財務的収支区分】											
公債費（利払分）支出	111,884	0	0	108,256	56,518	302	0	0	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）元本償還支出	317,811	0	0	287,429	126,635	0	0	0	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,339,805	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	268	0	549	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	232,900	0	0	0	110,900	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,325,856	0	0
借入金収入	0	3,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
財務的収支	△197,064	3,442	△549	△395,685	△72,253	△302	0	0	△13,940	0	0

連結精算表

平成25年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日) (単位：千円) P.

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常的収支区分】				
人件費支出	8,180,574	0	0	8,180,574
物件費支出	2,354,208	0	0	2,354,208
経費支出	4,459,750	0	△30,103	4,429,647
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	309,634	0	△33,270	276,364
他会計への移転支出	2,179,534	0	△2,179,449	85
補助金等移転支出	11,643,146	0	△1,989,281	9,653,865
社会保障関係費等移転支出	2,269,077	0	0	2,269,077
その他の移転支出	5,515,164	0	△6,996	5,508,168
租税収入	8,623,492	0	0	8,623,492
社会保険料収入	2,721,165	0	0	2,721,165
業務収益収入	5,438,433	0	△313,378	5,125,055
業務関連収益収入	991,205	0	△71,419	919,785
他会計からの移転収入	3,163,847	0	△2,897,216	266,631
補助金等移転収入	16,052,588	0	△5,521	16,047,067
その他の移転収入	6,245,215	0	△1,040,754	5,204,461
経常的収支	6,324,314	0	△89,190	6,235,124
【資本的収支区分】				
固定資産形成支出	3,928,715	0	0	3,928,715
長期金融資産形成支出	902,676	0	△92,632	810,044
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0
その他の資本形成支出	358,040	0	0	358,040
固定資産売却収入	137,769	0	0	137,769
長期金融資産償還収入	174,464	0	0	174,464
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0
その他の資本処分収入	421,146	0	0	421,146
資本的収支	△4,456,052	0	92,632	△4,363,420
基礎的財政収支	1,868,262	0	3,442	1,871,704
【財務的収支区分】				
公債費(利払分)支出	668,463	0	0	668,463
借入金支払利息支出	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	3,742,800	0	0	3,742,800
公債元本償還支出	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	1,339,805	0	0	1,339,805
借入金元本償還支出	0	0	0	0
その他の元本償還支出	165,566	0	0	165,566
公債(短期)発行収入	0	0	0	0
公債発行収入	2,789,500	0	0	2,789,500
短期借入金収入	1,325,856	0	0	1,325,856
借入金収入	3,442	0	△3,442	0
その他の財務的収入	113,950	0	0	113,950
財務的収支	△1,683,886	0	△3,442	△1,687,328